

自由主義右派の政党組織化

―連合王国独立党（UKIP）の展開と政党政治上の意味―

若松 邦弘

第一節 単一争点政党からの脱皮

第二節 初期の展開についての分析

(1) 投票者のプロフィールと政党支持傾向

(2) 欧州懐疑派としての歴史

第三節 イングランド南部・東部における拡大

(1) 支持の拡大と地方組織の脆弱さ

(2) 有権者に対するアプローチの変化

第四節 産業地帯における拡大

(1) イングランド中西部における展開

(2) 労働者層の支持

(3) 競争環境の変化

第五節 批判政党から新たなイデオロギーの核へ

第一節 単一争点政党からの脱皮

二〇〇〇年代に入ってから、イギリスに「リバタリアン」(Libertarian)を自称する政党が現れている。従来、イギリスの政党政治における自由主義勢力は、自由党から自民党へとつながる系譜に代表される自由主義左派が中心であった。ヨーロッパの中北部諸国に見られる、例えば、オランダの自由民主国民党(VVD)やドイツの自由民主党(FDP)、あるいは北欧の旧農民政党に類するような(若干のナシヨナリズムをも含む)自由主義右派は、イギリスの政党システムのなかに独立した政党としては場を占めてこなかった。この点で、二〇〇〇年代になってからの連合王国独立党(英国独立党、United Kingdom Independence Party、以下UKIP)の欧州議会選挙や地方選挙での躍進は、イギリスでもそのような自由主義右派が政党システムのなかに有意な存在として誕生する可能性を示すものである。^①イギリスにおいてこの種のイデオロギー傾向は、サッチャー期以降について見ると、保守党の内部で拡大してきた部分である。^②それが独自の独立した政党組織を獲得しつつあるように見える。

本稿では、イギリスにおける自由主義勢力の今後の展開を占う可能性をもつ存在として、UKIPの議会勢力としての拡大過程における特徴を明らかにする。UKIPは一九九〇年代前半の設立以来、欧州統合へのイギリスの関わりに留保を主張する単一争点の政党と見られてきた。この政党が、二〇〇〇年代に入って国政与党の労働党と野党第一党の保守党がそろって不人気となった時期に、その勢力を欧州議会選挙という限定的な形であれ、爆発的に拡大させたことによって、同党が政党としてもつ性格の評価は難しくなった。すなわち、単一争点政党であるのか、それを超えた既成政党への批判勢力であるのか、あるいは新たなイデオロギー軸をイギリスの政党システムのなかに確定させうる、自称リバタリアン(あるいはネオリベラル)の核となる政党であるのか、との判断である。

UKIPの拡大では、地域的な傾向や社会経済的特徴を根拠に、その支持が保守党支持者と近い層から来ていることが注目されてきた。しかし二〇〇〇年代に入ってから欧州議会選挙での支持の大きさを見ると、それを保守層のみの支持によるものと見なすことは難しくなっている。実際に二〇〇四年以降、次第に地方政治の場でも存在感を示すようになると、保守党の地盤であるイングランド南部・東部の農村だけでなく、同じく中部の産業地帯でもまとまった数の議席を獲得するようになった。

以下では、まずUKIPの躍進が大きな注目を浴びた二〇〇四年欧州議会選挙をとりあげ、この選挙を中心とするUKIPの支持層についての既存分析を検討し、そこで指摘される投票者の社会的属性や政治的支持傾向を確認する。これと同時に、二〇〇四年欧州議会選挙に至る時期、すなわち政治勢力としてのUKIPの初期の展開を見る(以上第二節)。その後、二〇〇四年欧州議会選挙以降のイングランド南部・東部の農村部における、保守党との競争のなかでの勢力拡大と、その過程での地方政治への浸透を(第三節)、さらにイングランド中部の都市部における労働党との競争の出現と、続く時期の勢力の停滞を検討する(第四節)。本稿はこれらの分析を通じ、UKIPの政党としての性格の変容を明らかにする。

第二節 初期の展開についての分析

(1) 投票者のプロフィールと政党支持傾向

UKIPが政党として全国レベルで初めて大きな注目を浴びたのは二〇〇四年の欧州議会選である。この選挙

表1 主要選挙における UKIP の実績

	得票率	得票数	獲得議席
1999 年欧州議会	7.0%	696,057	3 議席
2001 年下院	1.5%	390,563	なし
2004 年欧州議会	16.1%	2,650,768	12 議席
2005 年下院	2.2%	605,973	なし
2009 年欧州議会	16.5%	2,498,226	13 議席
2010 年下院	3.1%	919,471	なし

* 欧州議会選の得票率は北アイルランド地域を含まない数字

出典：BBC、The Electoral Commission

で同党は、議席獲得数を前回一九九九年選挙の三から一二へと増やした。二〇〇〇年代前半、選挙における UKIP の最大の勝利はこの二〇〇四年欧州議会選であるが、同選挙を含め、二〇〇〇年代、UKIP の主要選挙での得票は、選挙カテゴリーごとに見ると段階的に拡大している（表1）。なかでもこの欧州議会選挙における突然の躍進は大ニュースであり、それまで同党に投票していなかった有権者がこの選挙で大量に票を投じたことは明らかである。同党に投票した有権者はどのような社会層に属し、またどのような政党支持の傾向を示しているのだろうか。

UKIP の支持層に関する単独の調査は皆無であり、急進右派の諸勢力に ついての研究のなかで、とくにイギリス国民党 (British National Party、以下 BNP) との対比において調べられてきた³⁾。この分野の代表的な研究者であるフォード (Robert Ford) やグッドウィン (Matthew Goodwin) らの研究は UKIP 支持者の地理的な分布傾向や、その社会経済的特徴が保守党支持者に近いことを示唆する。

グッドウィンらによる BNP、UKIP、イングランド防衛団 (English Defence League) についてのサンプル調査は、UKIP 支持者の社会経済的プロフィールの概要を示している³⁾。それによると同党の支持者には男性が多く（七十二％が男性）、また高学歴者は必ずしも多くない（大学卒は二〇・二％）。

年齢層は高めであり、五〇代半ば以上の人が多い（三分の二以上が五五歳超、三五歳未満は一割に満たない）。四〇代半ばから六〇代半ばの層に支持者が多いBNPとはやや異なる傾向である。職種別では専門職・経営者層（A B、三七・〇％）が多く、これに事務職層（C1、二六・五％）を加えると半数を超える。軍人が多いのも特徴である。これに対して、BNPの支持者には半熟練・非熟練労働者層（DE、三二・四％）が多く、サンプルの半数以上は低い社会階級（C2、DE）に属しており、UKIPの支持層と明らかに異なる。またUKIPの支持者は自身の生活への満足度がBNP支持者ほどには低くないのも特徴である。

主要政党の支持者との比較については、フォードやグッドウィンによる別の分析がある。それによると、二〇〇〇年代の後半、UKIPへの支持には、イングランド南部居住、高齡、中位の職業階級との特徴があり、これは保守党のイングランド南部居住、高齡、上位の職業階級、自民党のイングランド南部居住、若年、上位の職業階級というそれぞれの支持者の特徴と対比される。ここからはイングランドの南部における保守党、自民党、UKIPによる三つ巴の競争がうかがえ、自民党とUKIPの支持者はプロフィールの重なりが相対的に少ない一方、保守党は上位職業階級の有権者を自由党と（自民党支持者はより若年層）、高齡の有権者をUKIPと（UKIP支持はより中位職業階級）それぞれ争う図式が想像される。

実際の政党支持の状況については、ローリングス（Colin Rallings）らによる二〇〇四年の欧州議会・地方議会同日選の分析が参考となる。この分析は自治体内の全選挙区で議席が改選され、かつそれらの選挙区に主要三党がすべて候補を立てた四五の自治体を対象にしたもので、欧州議会選でUKIPに投票した有権者が地方議会選でどこに投票したかを推定する（表2）。

それによると、欧州議会選でのUKIP票において大きな割合を占めるのは、地方選で保守党に投票した有権者

表2 2004年選挙における有権者の投票先(ローリングスらの試算)

単位%					
地方選	保守党	労働党	自民党	UKIP	計
欧州議会選					
保守党	90.6/73.7	3.2/2.7	5.0/4.4	0.4/4.8	100/
労働党	1.4/1.1	66.9/58.8	20.0/18.3	1.3/12.5	100/
自民党	0.4/0.2	11.6/6.8	82.2/49.7	0.3/2.4	100/
UKIP	46.6/23.1	23.8/12.2	19.1/10.2	8.4/76.0	100/
その他	/1.8	/19.5	/17.4	/4.3	
計	/100	/100	/100	/100	

出典：Rallings and Thrasher (巻末註4), Table 12 より筆者作成

からの票である。これは欧州議会選でのUKIP票の半数近くを占める(四六・六%)。これを逆の側から見ると、地方選で保守党に票を投じた有権者の四分の一(二三・一%)が、欧州議会選ではUKIPに投票したと推定されるのである。この保守党とUKIPの乗り入れはグッドウィンらが示す南部の高齢者を中心とした層と考えられる。

地方選でUKIPに投票した有権者では、その四分の三(七六・〇%)が欧州議会選でもUKIPに投票している。しかしこの票は、地方選でのUKIPの得票自体が少ないため、欧州議会選挙でのUKIP票の割に満たない(八・四%)。興味深いのは、これを上回るUKIP票のそれぞれ二割前後を、地方選で労働党(二三・八%)、自民党(一九・一%)に投票した有権者の票が占めていると見られることである。⁶⁾

UKIPへの支持には保守党支持との乗り入れが多いものの、このように労働党・自民党支持との相乗りもみられる。この点で、これら二つの選挙において労働党とUKIPに票を分割した有権者が一定数存在することは注目される。地方選で労働党に投票した有権者にとって、UKIPは欧州議会選では労働党に次ぐ第二の選択肢となっており、自民党との選択を大きく上回っている。また地方選でUKIPに投票した有権者にとっても、欧州議会選で労働党との選択肢はUKIPに次ぐものであり、こちら

も自民党という選択を大きく上回っているのである。

このように数字の上では保守党支持と相乗りの傾向が示されるUKIPの支持層であるが、これらはどのような人々なのであろうか。本稿では地方政治の分析からそのプロフィールを明らかにすることを試みるが、以下ではその前提として、UKIPの拡大初期における特徴を概観しておきたい。

(2) 欧州懐疑派としての歴史

UKIPの党としての歴史は一九九〇年代初めにさかのぼる。同党は一九九〇年代半ば、欧州懐疑派の政党としてより後発ながらも、富豪のジェームズ・ゴールドスミス (James Goldsmith) をスポンサーに豊富な資金力を有するレファレンダム党 (Referendum Party) の後塵を拝してきた。当時、イギリスにおける欧州懐疑派のシングルイシュー政党では、EUとの関係についてイギリスでの国民投票の実施を主張するこのレファレンダム党が、その宣伝活動の大きさや保守党からの離脱者の加入に助けられ筆頭格であり、それに比べUKIPは有権者への浸透に難を抱えてきた。

UKIPは一九九一年成立の反連邦主義者連盟 (Anti-Federalist League) を経て、LSEの歴史学者アラン・スキッド (Alan Sked) によって一九九三年に設立されている。結党以来各地の下院補選に候補を立ててきたものの、一九九七年総選挙より前の時期に顕著な得票を得たのは、サウスイーススタップオードシャーの補選のみである (一二七二票、得票率二・九%)。これは同党候補者が地元の地方議会議員であったことによる例外的健闘と考えられ、それ以外は一〇〇〇票に満たない惨敗を繰り返してきた。総選挙への初めての挑戦となった一九九七年選挙では、全国に一九四人の候補を立て、得票率一・二%を記録したものの、同じ選挙で五四七の選挙区に候補者を立て

たレファレンダム党の得票率（三・一％）の半分にも届いていない。

UKIPの場合、有権者への浸透が自他ともに認める課題であった。とくに同党のローカルレベルの基盤は弱く、選挙区組織は一九九四年一〇月の段階で全国に二〇程度、一九九五年六月の段階で同じく五〇程度であったとされる。^⑧一九九七年の総選挙でも、そのほとんどは、党員のデレック・ガードナー（Derek Gardner）がその著書で認めるように、急ごしらえの、政治の素人であった。支持は白人の年金生活者にほぼ限定され、若者や民族的マイノリティの支援者はなかったという。^⑨

同党にとつての転機は一九九七年の総選挙後すぐに訪れている。この年の七月にレファレンダム党創設者のゴードスミスが病死したのである。これにより、リーダーを失ったレファレンダム党は解散し、そのメンバーの多くがUKIPに合流することとなる。^⑩ここから欧州懐疑派における代表的政党としてのUKIPの歴史が始まっている。

地方でのUKIPの活動基盤の弱さは、同党が欧州懐疑派のシングルイシュー政党として短期間に成長したために、選挙での候補者がさまざまな政党からの転向組の寄せ集めであったことによる。このような政党にとつて相対的に有利な選挙は、中央からの選挙キャンペーンが相応の効果をもたらさしめる比例代表制である。

確かに欧州議会選だけを見れば、同党の躍進は顕著である。一九九四年の選挙では全国での得票が一五万、得票率一％にも満たない泡沫政党であった同党が、レファレンダム党解散後の一九九九年選挙で得票率を七・〇％まで伸ばして三人を当選させ、さらに二〇〇四年の欧州議会選では、先に見たように得票率一六・一％、当選者二二人と、イギリスの全政党のなかで三位に躍り出るのである。

選挙分析で名高いジョン・カーティス（John Curtice）は二〇〇四年欧州議会選挙でのUKIPの躍進について、

イメージの面を要因として指摘する⁽¹⁾。とくに、テレビ司会者としてよく知られていたロバート・キルロイ・シルク (Robert Kilroy-Silk) が党の顔として選挙選の先頭に立ったことが大きいという。当時、保守・労働の両大政党に対する国民の気持は低迷しており、世論の支持は他政党に流れる傾向があった。第三党の自民党はもちろんのこと、それ以外にもUKIPやBNPが新興勢力として注目されていた。キルロイ・シルクは、労働党の下院議員を務めた後、一九八八年から一五年以上もBBC1で朝のニュースショーに続く時間帯に自身の名前を冠した視聴者参加型のワイドショーを担当していた人物で、イギリスでは知らぬ人のないお茶の間の顔として、とくに女性層から幅広い支持を得ていた。この点で彼は選挙戦におけるずば抜けて効果的な媒体であり、BNPの強面の党首との対比においてもUKIPにメリットをもたらしていたとされる⁽²⁾。

二〇〇四年選挙の結果をさらに地理的な観点から見ると、UKIPへの支持がとくに高かったのは、イングリランド西部のデボン地方やコンウォール地方である⁽³⁾。ロンドンから西に向かい、ドーセット、デボン、サマーセット、コンウォールなど「ウェストカントリー」と呼ばれる諸地方は、途中の拠点都市ブリストルに向かう幹線から外れ、ロンドンとつながる鉄道の高速化に遅れた地域である。コンウォール半島の背骨である丘陵地に産出する鉱物を除くと、産業地帯は南岸のボーンマス、プリマスなど一部の都市に限定され、全体として交通のやや不便な、牧畜中心の土地柄である。他方で、イギリスでは最も南に位置し、気候が温暖なため、海岸部は保養地や別荘地となっていることも少なくない。

これらの地方を含む、サウスウェスト地域におけるUKIPへの高い支持を説明する要素として、カーティスは地域人口の特徴を以下のように指摘する⁽⁴⁾。

- ① イギリスがEUと衝突しがちな牧畜業・漁業に従事している人口が多い。
- ② 人口構成が全国平均より高齢者に偏っている。
- ③ 「イングランドのリビエラ」(English Riviera) とよばれるトーベイを中心とした海岸リゾート地には、引退後に移住してくる人々が多く、それらの人々は、下層ミドルクラス、大学にいったいない、強いイギリス(British) アイデンティティをもつとのプロフィールによって代表される。

サウスウエスト地域における選挙選の構図は労働党を欠く典型的なパターンであり、「保守党対自民党」あるいは「保守党対自民党対その他の保守系」というものである。この地域では、一九九〇年代の初めまで保守党の優位が続いていた。しかし二〇〇〇年代に入ると、その優位も部分的に崩れている。サウスウエストはUKIPに大きな支持を与える最初の地域となったのである。

第三節 イングランド南部・東部における拡大

(1) 支持の拡大と地方組織の脆弱さ

欧州議会選挙の検証は、UKIPが比例代表制のもとで保守党寄りの票を呼び込む傾向があることを示唆する。二〇〇四年欧州議会選挙の躍進が保守党支持との乗りいれであることは上記のように確認されるのである。

加えて、ローカルな政治過程の観点からもUKIPへの支持拡大過程の特徴を明らかにしようとすれば、鍵とな

るのは、イギリス各地で二〇〇〇年代初めに生じたブレア労働党政権に対する批判である。この批判は農村部、都市部の双方において、それぞれ固有の相互に異なる背景から生じている。本節と次節ではこれらを順に検討する。UKIPとの関係ではまず、農村部において生じた不満が注目される。イングランドの南部から東部にかけては、産業革命期以来の顕著な産業都市の集中が相対的に少なく、「労働者」という歴史的には都市固有の社会層が局所的にしか存在しない。この地域の農村部では労働党の組織的な展開も伝統的に弱く、地方政治では労働党を欠いた政党間競争が展開してきた。とりわけ一九九〇年代以降は、メジャー政権、続くブレア政権による自治体制度改革によって、地方自治体の一層化に向けた動きがイングランドの全域で大都市圏のみならず地方の都市圏にも拡大したことで、都市と農村で異なる政党支持の様相が自治体の形態とより直接的に結びつくこととなった。すなわち大都市圏以外の都市部にも労働党の強い一層制自治体（ユニタリーオーソリティー）が誕生し、それを労働党の弱い郊外・農村地帯の二層制自治体（ディストリクトとカウンティ）が地理的に取り囲むとの状況が各地に見られるようになった。

政治的観点から重要なのは、経済社会状況から来る農村部での不満が、このような政党支持の地理的構造を下敷きに政権への反発として政治問題化したことである。農村部では二〇〇〇年代に入る頃から、農村関係の政策対応においてたびたび後手に回っている政府への反発が、断続的に直接行動として生じるようになり、これは政権の一般的な人気低下と結び付いて、「カントリーサイド（田園）イシュー」として注目されるようになった。

このころ、すなわちブレア政権第一期の末から第二期の初めに噴出した出来事には、自動車依存型の生活に痛手となったガソリン小売価格の高騰、生産・観光の両面で地域経済に打撃をもたらした口蹄疫の発生、地方税（カウシシル税）¹⁵ 上昇の背景となった地方財政改革への反発が並ぶ。いずれも農村部のガバナンスと関係するもので、政

治的・社会的に農村の生活に大きな影響を残している。とりわけ口蹄疫は、二〇〇一年の総選挙を延期させることとなり、また政府のその後の農村に対する政策姿勢に変化を促すものとなった。¹⁶⁾

そのなか二〇〇二年九月には、超党派の国会議員が名を連ねる「カントリーサイド連合 (Country-side Alliance)」という団体によって、伝統文化としてのキツネ狩りの存続を訴える形で企画された「カントリーサイド行進」がロンドンの中心街で実施され、ここには十万人を超える人々が参集したとされる。¹⁷⁾ 集まったなかには、キツネ狩りの存続以外にも各種の農村の不満を代弁する声があったという。農村に住む人々が固有利害の認識のもと政治的に覚醒したこの時期は、UKIP躍進の最初の鍵となる。

カントリーサイドイシューが政治問題化した背景には、ブレア政権のもとでの政策の優先順位に農村部の有権者の不信が生じていたことを指摘できよう。とくにブレア政権第一期の施策では、重点課題として「社会的排除」の克服が掲げられ、都市における経済・社会的課題への取り組みを優先する姿勢が強調されていた。社会的問題への対処は各種の都市再生 (urban renewal) プログラムに重きがおかれ、それらは都市部への資金投下を促すものであった。さまざまな要素を含みつつ進められた地方への分権も、地域の拠点都市を核に労使の経済界が主導する経済振興モデルの構築を目指して進められていた。¹⁸⁾

確かに農村部でも、社会サービス面では、ブレア政権が最も重視し中央政府が全国的観点から一定の資金を担保した教育と医療については、相対的にサービスの劣化を免れたといえよう。他方で地域の経済振興モデルは、補助金を呼び水に大規模な民間資金を地方経済に引き込もうとするもので、商業施設の整備などに依存するこのようなモデルが地域経済全体の再生につながる余剰を生み出す例は必ずしも多くない。むしろ高齢化した農村部の有権者にとっては、地元の小売店や郵便局の閉鎖、公共交通網（バス路線の縮小や廃止）、清掃、ごみ収集といった身近

な公共サービスの劣化が経済の再生に優先する喫緊の課題であり、これら生活利便性の低下に対する歯止め策の方がより重要であった。

政府の再生モデルが非都市部の有権者の意向とかみ合わないことは想像に難くない。政策に対する批判は農村部への政府の支出不足との認識を背景とし、「小さな政府」に対する地方の懸念に基づく。ここで生じた政治的な批判は、そのような政策を清新さと革新性を演出する装いのもとトップダウンで推進しようとする中央への嫌悪、地方の自主性の浸食に対する抵抗、地方からの反エリート主義との性格をもつ。この点で、反発は単に経済的なもののみならず、ライフスタイルといった伝統文化的・環境的なものとも関係している。農村の不満は、都市型の「新しい労働党 (New Labour)」によるイギリスの「現代化 (modernisation)」の推進が農村的な生活には意味を持たず、むしろそれを破壊するのではないかとの、農村部の有権者の懸念に共鳴する形で蓄積したと考えられるのである。

このようにUKIPの台頭は、まさにサッチャー政権に対する一九八〇年代の政治的反発が産業都市のインナーシティの荒廃を背景として生じたのと並列する形で、一九九〇年代以降の農村における荒廃への急速な認識の高まりに後押しされているものである。イングランド南部におけるUKIPへの支持拡大は、一義的には経済的に疲弊した農村部に固有なこの状況を背景とする。カントリーサイドの不満はとくに経済的観点の問題を抱えた地域で噴出したが、それは純粹に経済的というよりは、むしろ文化的な位相をもって台頭したものである。それは農村的、保守的な伝統・環境の擁護を求める志向であり、同じ環境擁護の主張でも例えばグリーン (Green Party) のもつ都市的な志向とは異なる。UKIPはそのような農村の意識を吸収したと考えられる。

この点で農村でのUKIPの支持者はカントリーサイド連合に名を連ねた主要政党のエスタブリッシュメントとも異なる。UKIP支持の重要な基盤は、サウスウェスト地域での台頭に見られるように、地元を基盤を置く経済

活動に依拠する人々、それまでの経済基盤を脅かされつつある社会層（自営業主、中小企業主、年金生活者）である。経済の構造転換のあおりで、社会階層を下方に移動しつつあり、それに対する懸念を、中央・地方関係の構図に照らし、「中央」の無策に対する批判として政治的に表出している。

UKIP支持者の核の一つは、従来から指摘されているとおり、保守党の支持者とも重なる、このいわゆる旧中間層であり、彼らが当初の支持者と考えられる。これらの支持者は政治的にみると、保守党の固定的な支持者というよりは、地方政治ではそれ以外の政党にも投票しうる戦略投票者である。

歴史的に見ても、イギリスの地方政治では保守党に投票しない、しかし保守党支持者とプロフィールの重なる有権者の存在が、とくに農村部について指摘されている。レイトペイヤー (Tatepayer) と呼ばれてきた伝統的な「ブチブルジョワ」層である。¹⁹ これはその名の通り、地方税 (レイト) の課税対象となる不動産を所有する中間層であり、イギリスにおける政党の分権的な発展過程を背景に存在してきた有権者層である。イギリスでは、二〇世紀前半、ローカルレベルと国政の政党システムが相互に独立した発展を見せたことから、中央政党によるローカルな有権者の組織化が本格的に進展するのは、それが早かった労働党を除くと一九七〇年代を待たねばならなかった。²⁰ それ以前の時期、ローカルレベルには国政と異なる政党間競争が見られ、そのなかとくに農村部で力をもっていたのがレイトペイヤーである。一九七〇年代に入ると地方政治の「国政化」が全体的には進化したものの、人口稠密地域の都市部に比べると、農村部には以後も無所属や独自の政治勢力が多く残されている。²¹ このような地元の中間層を支持者とする政治団体は各地に存在し、イシューごとにときおり地方議会を席卷する。²² のちほど見るように、UKIPはこのような政治勢力・支持者の関係を局所的にまるごとリクルートすることもある。

他方で、UKIPの拡大初期に見られる特徴は、先に指摘したように、欧州議会選の成功が他の選挙レベルには

とんど及んでいないことである。欧州議会選以外での存在感の欠如と欧州議会選での成功とはバランスを欠いており、UKIPは事実上、欧州議会のみで政党という奇妙な存在であった。

選挙区選挙での極端な弱さはUKIPの組織内でも早い段階から課題として認識されていたようである²⁵。先にも挙げたガードナーによれば、折からのカントリーサイドイシューへの関心の高まりを背景に、UKIPは二〇二年初頭に始めた次の欧州議会選の準備のなかで、ローカルレベルの組織づくりにより一層、力を入れるようになっていたとされる。またこの年九月に行われたカントリーサイド行進の場でも、UKIPの積極的な働きかけがなされたことは指摘されている²⁶。党として直接つながりをもたない、そのように一回限りの企画がローカルレベルへのアピールにおいて具体的な成果をもたらしたわけではない。とはいえ、そのアピールが、農村部における高齢者という、保守的な、しかし地方政治では独自の支持傾向を示す有権者に響いたことは疑いない。

UKIPは二〇〇四年の欧州議会選挙での余勢を駆って、翌二〇〇五年の総選挙で二〇〇一年の四二八に続き²⁷全国六四六議席の四分の三にあたる四九六選挙区に候補を立てている。その結果は全国で六〇万票を獲得、得票率は二二・一%と、前回よりも支持を拡大し、スコットランド国民党やグリーンを上回って、全政党のなかで主要三政党に次いで四位につけた。これは確かに小政党のなかでは最高の成果であったが、UKIP自身の期待には届かないものでもあった。議席の獲得はならず、また欧州議会選直後、ガーディアン紙とICMの世論調査はUKIPの総選挙での得票を四%と程度と予想していたのである。

この選挙でもUKIPにとって最良の結果はサウスウエスト地域、続いてイーストミッドランド地域であり、特に沿岸部、および高齢有権者の比較的多い選挙区での得票が見られた²⁸。UKIPはこの選挙で、党首のロジャー・ナップマン (Roger Knapman) をその出身地クレイトンに近い、デボン南部のトットニス選挙区に立てている。こ

こは、豊かなミドルクラス、農家、漁師、年金生活者といった多様な人々を含む選挙区であり、第二次大戦後ほぼ一貫して保守党の地盤となっている²⁷⁾。ナツプマン自身は、他の選挙区ではあるが、保守党の下院議員も歴任しており、全くの無名候補ではなかった。その選挙戦では、漁業や漁獲量割り当てに国の権限を求めるUKIPのキャンペーンに漁業関係者からの支持も生じたとされる²⁸⁾。しかし結果は、保守党どころか主要三政党の牙城を全く崩せず四位に終わっている。

ローカルなイシューは政権選択の前に抹消されがちとの総選挙の特殊性を割り引いても、全国の得票率では下回る政党（スコットランド、ウェールズ、北アイルランドの地域政党など）が議席を獲得するなか、UKIPは選挙区レベルで勝負できていないことが明らかであった。これは、支持者が局所的に存在する地域政党のみならず、グリーンと比較してもUKIPに特徴的な要素である。

この時期のUKIPの選挙区における弱さは、総選挙以外の選挙、いわゆる第二オーダーの選挙同士を比較するとさらに明瞭に確認できる。先に挙げた二〇〇四年の同日選を対象としたローリングスらの推計は、地方議会選でのUKIPの成績も欧州議会選での成績に遠く及んでいないことを確認する。この年の地方選挙で、労働党、保守党、自民党の主要三党とUKIPとが自治体内の全選挙区に揃った例は二つある。いずれもロンドンから近いメドストンとミルトンキーンズであるが、そのいずれでもUKIPの得票率（それぞれ一〇・九%と一三・七%）は欧州議会選のそれ（それぞれ一九・五%と二八・一%）を大きく下回っている²⁹⁾。

グリーンの場合にはこれと逆である。同じく選挙区すべてでグリーンと主要三党の候補が戦った自治体は五つあり（バーミンガム、ケンブリッジ、オックスフォード、シェフィールド、ウェイブニー）、このうち、グリーンの得票率が欧州議会選のそれを下回ったのは、オックスフォードだけである³⁰⁾。他は地方議会選の得票率の方が高い（その

表3 地方議会選挙での獲得議席

	2004年	2005年**	2006年	2007年	2008年	2009年**
居住者協会*	37 (+14)	8 (-3)	35 (-13)	67 (-19)	43 (-11)	9 (+2)
BNP	13 (+4)	0 (0)	32 (+27)	10 (+1)	37 (+10)	3 (+3)
グリーン	24 (+9)	8 (+6)	29 (+20)	62 (+17)	47 (+5)	18 (+8)
UKIP	2 (-1)	0 (-1)	1 (0)	5 (-1)	8 (+3)	7 (+7)

括弧内は当該選挙での純増数

* 各地のレイトベイヤ系議員・諸派の連合体

** 2005年と2009年は主にカウンティ議会の選挙

出典:BBC、UK Political Info (<http://www.ukpolitical.info/>)

差は三・七(五・五ポイント)。

その後の地方議会選を見ても(表3)、例えばイングランドでの擁立候補数が一千台に乗った二〇〇七年の選挙(総改選議席数一万五百)では、UKIPの当選者は五人である。これに対し一四〇〇人の候補を擁立したグリーンは六二人(うち一二がブライトン)、七五〇人を立てたBNPは一〇人(うちサンドウェル四、ストークオントレント三)を当選させている⁽¹⁾。

この差については選挙区における組織の差が大きいであろう。小政党にとって、選挙区選挙での議席獲得にあたっては全国向けのキャンペーンより、局所的なローカルのネットワークが重要なのは言うまでもない。すでに一定数の地方議員を擁するグリーンやBNPはローカルな草の根の選挙活動を展開できる。やや性格は異なるが、レスペクト党による各種団体を動員する集中的なローカルキャンペーンも有名である。これらに対し、二〇〇〇年代半ばの時点でUKIPはローカルレベルへの定着が見られない政党であった。地方議員の数は他より極端に少なく、地方政治の有意なアクターとなっていない。選挙区組織の弱い、いわば「風頼み」の政党であったといえよう。

(2) 有権者に対するアプローチの変化

選挙区組織が弱いとの特徴には、二〇〇〇年代半ば以降少しずつ変化が生じている。その変化が進むとともに、UKIPを支持する社会層の特徴はローカルレベルの分析からも明瞭になってくる。

二〇〇四年の欧州議会選挙を経て、UKIPへの所属変更がローカルレベルの一部で保守党のみならず労働党を含む多様な政治勢力から生じ始めている。この動きと並行して、UKIPは地方議会で議席獲得を戦略的に追求し始め、反EUの言説のみならず、「リバタリアン」とのイデオロギー的観点から他党との差別化を図るようになる。UKIPは従来、ヨーロッパ問題を焦点として欧州議会選に重点を置いてきたが、二〇〇〇年代後半には、各地域のローカルな問題をくみ上げ、地方組織を形成する傾向を強めていくのである。

この変化のなか、UKIPの活動で注目されるようになったのは、従来のサウスイースト地域ではなく、ロンドンから北東の角に位置するイーストと呼ばれる地域である。ここも伝統的な農村部で、労働党やBNPの組織は弱く、保守党と自民党の対決が基本構図である。

二〇〇〇年代後半の地方選挙におけるUKIPの成績では、欧州議会選とのダブル選挙となった二〇〇九年の選挙が注目される。この年の地方議会選は、欧州議会との同日選であることや、国政与党の労働党が不人気であったことを背景に、小政党の躍進を特徴づける選挙となった。^⑫

まず欧州議会選では、メディアの注目は急進的な性格の強いBNPが二名を当選させたことに集まった。しかしUKIPの成果はそれをはるかにしている。同党は全国平均一六・五%の投票率で一三人を当選させ、得票率では労働党を上回って保守党に次いで二位、議席数でも保守党に次いで労働党と並ぶ二位となった。

また地方議会選については、この年は四年に一度実施されるカウンティ議会の選挙が中心であった。カウンティ

はイングランドの中部から南部の非都市部を中心に広がり、その議会は全国的に保守党が強く、選挙での獲得議席では保守党が他政党を圧倒的に凌駕する傾向がある。先述の通り、自治体の一層化が政策的に誘導されるなか、都市部のデイストリクトがカウンティの機能を吸収する一方、農村部では保守党の優勢を背景にカウンティが維持されてきた。そのなか、このカウンティ議会選では、ブラウン労働党政権の不人気を背景に、もともと農村部に弱い労働党の票がさらにどう動くかに注目が集まっていた。

全国での結果は予想されたとおり、全二七のカウンティ議会のうち、保守党が過半数を占める議会が改選前の一九から二六へと拡大し、唯一、北部のカンブリアのみがそれ以外の勢力分布（過半数政党なし）として残った。とはいえ獲得議席数で見ると、全国二千強の改選議席（同日実施の若干のユニタリーオーソリティ議会選も含む）について、労働党は改選前より二九一議席を減らす一方、保守党の増加も二四四にとどまっている（自民党は二の純減）。

先にも触れたように、メディアでは、BNPがイングランドのカウンティ議会での初の議席を獲得したことに関心が集まった。北部のランカシャー、ロンドンに近いハートフォードシャー、中部のレスタシャーでそれぞれ一つずつの計三議席である。グリーンも東部のノフォークで、拠点都市ノリッジのいずれも中心部に近い選挙区から七人が当選（純増五）するなど議席を増やし、またウェストカントリーで初めての地方議員をトットニス内陸部の選挙区（トットニス・ルーラル選挙区）で獲得した¹³。

これらの小政党と並んで、UKIPもカウンティ議会での初の議席を獲得している。中西部のスタッフオードシャーにおいて四議席、東部のサフォークとノフォーク、中部のノッティンガムシャーにおいて各一議席の計七議席である。また同日に実施されたニューカッスル・アンダー・ライムのデイストリクト議会補選でも一議席を獲得してい

る。

この選挙でUKIPに関連して注目される点は二つある。それぞれ本節と次節で分析するが、まずその一つめは、UKIPが従来から支持を得てきたイングランドの南部、そして東部に関するものである。北海に面するイングランド東部のサフォークとノフォークは二〇〇四年の欧州議会選でもUKIPが高い得票率を記録した地方であり、そこから内陸へとつながるノッティンガムシャーも比較的大きな支持が見られるところである。このためこれらの地方がUKIPによる選挙区議席獲得の口火を切ったのは、特段に驚くことではない。

注目されるのは、この日の選挙で、UKIPにとって初めてとも言える戦略的な選挙戦が展開され、成功に至った事例が生じたことである。これはカウンティ議会ではなく、ケンブリッジシャー北部のラムジーというタウン議会での出来事である。サフォーク、ノフォークに隣接するケンブリッジシャーでは、この日の選挙でUKIPのカウンティ議会議員は誕生していない⁽³⁴⁾。しかし同日に各地で実施されたタウン議会の選挙では、UKIPがラムジーを中心とする集落群から構成されるラムジー議会において、ローカルイシューを強調する選挙戦を展開、全一七議席のうち過半数の九議席を獲得したのである。通常タウン議会の議員はBBC等メディアの地方選の集計でも地方議員の数に含まれないが、タウンレベルとはいえ、全国で初めてUKIPが過半数を占める議会、そして初めてのUKIPの自治体長(Mayor)が誕生する。しかし選挙結果もさることながら、ラムジーでの選挙はUKIPがメディアではなくローカルレベルで草の根のキャンペーンを戦略的に行い、初めて画期的な成果を残した点において注目される。

タウンとしてのラムジーは、フェンランドと呼ばれるイングランド東部の広大な低地牧草地帯に点在する集落群から構成される人口五千ほどの自治体である。周辺には、幹線の鉄道駅が所在する最も近い都市として、元首相の

ジョン・メージャーの選挙区であったハンティンドンがあり、ここから北のリンカンシャー地方にかけては同じく元首相のマーガレット・サッチャーの生地、グランサムもあるなど、一帯には保守の象徴的な地名が集中する。保守党の地盤としては、ロンドンから北西にオックスフォードへとつながる豊かな「ミドルイングランド」に比べると、相対的にはやや貧しい地域とのイメージである。また周辺には空軍を中心に軍施設も点在し、その関係者の人口も多い。実際ラムジーにはイギリス国旗やイングランドの旗を掲げている家も目につき、また集落の中心通りには銃を扱う狩猟道具の店もあるなど、伝統的な保守の土地柄である。

最大集落でタウンの名前となっているラムジーでも、商業・公共施設のある通りは端から端まで徒歩数分という規模に過ぎず、昼間でも車や人の通りはまばらである。中心街はほとんどが地元の自営業で占められ、全国チェーンでは銀行 (Barclays) と郵便局が目につく程度である。集落の外とは、かつて鉄道でつながっていたが、一九七〇年代半ばまでに廃線となった後、現在、日常的な行き来は自家用車に依存している。集落内の至るところに駐車場、集落の入り口にガソリンスタンド、カーパーツの店が目につく典型的な車社会となっている。公共交通は路線バスのみで、百貨店や書店などがある最寄りの都市ハンティンドンやピーターバラへは、それぞれ平日昼間二時間に一本、ともに所要一時間である。

ラムジーはこのようにいわば牧草地に浮かぶ陸の孤島である。長期の経済衰退、高齢化、鉄道網・バス路線からの切り離しといった点で、従来UKIPが各種選挙で高い得票率を示してきたサウスウエストの農村部と社会経済的な環境において類似するところも多く、隔絶したコミュニティの関心事としてローカルレベルにおける行政・公共サービスの便益と負担が浮上しやすい条件を備えている。

このような環境を背景として、二〇〇九年のタウン議会選でUKIPはラムジー固有のイシューを徹底的に強調

した。最大のポイントは公共施設の維持管理における住民ボランティアの活用（象徴的なものとして、公衆トイレの清掃）であるが、その他に、中心街のすぐ外の区画への大規模小売店舗の出店、集落に近い土地における風力発電プラントの整備といった開発に関わる論点も提起された。これに対し、保守党など地元の伝統的な政党はこのようなUKIPの新たな手法の前に守勢に回ることとなった。

この選挙では、のちにUKIPの代表的な政治家として全国的に名を知られることとなる人々によって、その選挙運動が組織されたことも注目される。ラムジューのタウン長となったリサ・ダフィー (Lisa Duffy) や、ピーター・リーブ (Peter Reeve) はとくに有名である。両氏は二〇〇四年ごろからUKIPのメンバーとしてマンチェスターで活動しており、ラムジューには二〇〇七年に移り住んでいる。リーブは、ノフォークの牧場経営で保守党支持の家庭に育ち、二〇〇五年の総選挙にはUKIPの北西マンチェスター支部の代表として関わっている。またダフィーは自営業の家庭に育った後、全国展開の小売店チェーンで活躍し、マンチェスターの旗艦店の店長を経験、ラムジューでも別の小売店チェーンの店舗の幹部を務めている。いずれも保守的な性向の家庭出身であり、また組織運営に活用可能な技能を持ったエキスパートである。このようにラムジューの選挙はUKIPが長らく期待していた戦略的観点をもつ選挙プロフェッショナルの登場を示し、とりわけダフィーはその後、バーンズリー・セントラルやロザラムなど全国の下院補選において、それぞれの選対の中核として関与するようになっていく。UKIPのローカルな組織的基盤は次第に整備されていくのである。

第四節 産業地帯における拡大

(1) イングランド中西部における展開

二〇〇四年と二〇〇九年の欧州議会選挙に挟まれた時期で興味深いのは、イングランド東部の保守党の地盤と並んで、従来労働党の地盤とみられてきた地方でも、UKIPが局所的に地方議会の議席を獲得していることである。その顕著な例はイングランド中西部のディストリクトであるニューカッスル・アンダー・ライム議会、そしてその上位のカウンティであるスタッフォードシャー議会である。

二〇〇九年のカウンティ議会選挙について注目される二つ目の点は、このようにイングランド南部・東部の農村に強いと見られてきたUKIPのイメージとはほど遠い、イングランド西部の産業地帯スタッフォードシャーでまとまった数の議席を獲得していることである。UKIPは二〇〇九年地方機会選において議員数を全国で七増加させているが、そのなかでスタッフォードシャーは最多の四名（純増四）を当選させている。

同カウンティは、工業都市のバーミンガムとマンチェスターの間に位置し、ブリテン島の中央を南北に走るペン山地をはさんで東にあるサウスヨークシャーと同様、伝統的には産炭地域であった。イギリス国内では一般的に産業地帯とのイメージが強い地方である。カウンティ議会は一九八一年から連続して労働党が多数を占め、全国の二七カウンティ議会のなかで、当時、労働党が過半数を占めていた四議会の一つであった。³⁹⁾しかし二〇〇九年の選挙では、ここでも労働党は二九議席の純減となり、総議席数がわずか三となる大敗北を喫している。⁴⁰⁾この選挙では保守党が二三議席を獲得して圧勝、議会全六二議席のうち四九議席を占めた。その他ではUKIPと自民が四議席ずつとなった。

スタッフォードシャーは全体として産業地帯とのイメージが強いものの、労働党への支持はカウンティのなかでも中部、西部が中心で、東部は山に向かって保守層の厚い地方である。UKIPが獲得した四議席では、一議席が東部のリークという町（タウン）の選挙区、三議席が西部のニューカッスル・アンダー・ライム（以下ニューカッスルと略）という都市の選挙区である。いずれの地区でも、UKIPはこの二〇〇九年選挙に先立って、二〇〇七年ごろからディストリクト選挙の議席を獲得し始めている。ニューカッスル議会の二〇〇七年、二〇〇八年選挙、またリークが所在するスタッフォードシャー・ムーアランズ議会の二〇〇七年選挙である。二〇〇九年のカウンティ議会選でUKIPが獲得した四議席は、ニューカッスル内の三選挙区、リーク・サウス選挙区とも、これらディストリクト議会の選挙区と地理的におおむね重なる。

以下ではこの地方でのUKIPの勢力拡大の背景を考えるが、それにあたっては、東部のリークと西部のニューカッスルでの経済社会環境の違いに注意する必要がある。リークのあるスタッフォードシャー・ムーアランズ（以下ムーアランズと略）とニューカッスルは、スタッフォードシャー北部のそれぞれ東と西に位置するディストリクトで、あいだにスタッフォードシャーの最大都市ストーク・オン・トレントを挟んでいる。鉄道幹線と高速道はこのストーク・オン・トレントのすぐ西の谷あいを走り、二つのディストリクトの日常の生活圏は分かれていると考えてよい。

ストーク・オン・トレントの東に広がるムーアランズは保守層の厚い土地柄である。労働党への支持は限定的であり、有権者はもっぱら保守系候補のなかで選択を行ってきた。UKIPの支持としては、全体としてラムジーなドイングラッド南部・東部と似た性格のものを考えられよう。

この地域でのUKIPの支持は広がりを書いており、今日までのところ一過性との性格を否めない。ムーアラン

ズで実施された選挙でUKIPが議席獲得に至ったのは、デイストリクト議会の所在地でもあるリークのみである。ここは山岳に向かう丘陵部に家畜の交易で栄えた町であり、ムーアランズの行政的中心ではあるものの、ラムジー同様、鉄道は一九六〇年代に廃止されており、現在、拠点都市のストック・オン・トレントとはバスでつながるのみである。しかしながらバスの便は二〇分おき所要四〇分と少ないわけではなく、全国チェーンも多く展開するなど、ラムジーよりは都会的である。中心街には観光地のような小奇麗さもあり、全体的には裕福なミドルクラスの町として、特段の社会的問題は抱えていないように見える。

リークの選挙区でUKIPから出馬し当選したのは、ステイブン・ポビーイ(Stephen Povey)という人物である。ムーアランズでのUKIPは組織的なものよりも、多分にこのポビーイ個人への支持との性格が強い。地元の自営業主であるポビーイはタウン(リーク)、デイストリクト(ムーアランズ)、カウンティ(スタップフォードシャー)の各議会議員をリーク内の選挙区から歴任するとともに、リークのタウン長も務め、さらにこの地の下院議員にも立候補するなど、「ミスター・リーク」と呼ばれる代表的な地元政治家である⁴¹。二〇〇三年のデイストリクト議会選でレイトペイヤー(Ratepayers Staffordshire Moorlands)の候補としてリーク・ノース選挙区から当選。その後、UKIPに鞍替えし、二〇〇七年の同選挙で同じ選挙区から再選、さらに二〇〇九年には、カウンシル議会選にリーク・サウス選挙区から出馬し、保守党の議席を奪っている⁴²。その間、二〇〇五年と二〇一〇年にはUKIPから総選挙に立っている。リークのなかでも、デイストリクトとカウンティで異なる場所の選挙区で当選するなど、幅広い個人的人気を有し、この地区でのUKIPはポビーイ自身の人気に依存するところが大きい。

とはいえ、このような保守系の非保守党政治家が活躍しうる伝統がリークにあるのも事実である。もともとムーアランズはレイトペイヤーの強い土地柄として知られ、保守党候補と無所属候補がこの地に厚い保守票を保守党へ

の支持の程度に依存して争う構図が全域で見られる。なかでもリークはこの近辺のレイトペイヤーの拠点であり、リークのタウン議会で過半数を握ることもある。ムーアランズのディストリクト議会でも二〇〇七年までの四年間、自民党とレイトペイヤーが連合して議会多数派を構成してきた。

ムーアランズでは、それぞれ四年任期のディストリクト議会の選挙とカウンティ議会の選挙が二年ごと、奇数年に実施される。リークには、前者で定数三の四選挙区、計一二議席、後者で定数一の二選挙区、二議席が割り当てられており、町の北部において労働党が優勢であるほかは、保守党とレイトペイヤーの競争を軸として、そこに自民党が割り込む構図である。レイトペイヤーからUKIPに鞍替えしたポビーもそのような保守系政治家の一人で、転向後もディストリクト議会ではレイトペイヤーと統一会派を組むなど、レイトペイヤー色を維持した人物である。二〇〇三年以降、ムーアランズの各種選挙ではレイトペイヤーを含む諸派から保守党への票の移動が顕著であり、この保守党支持の急回復を背景に、二〇〇七年のディストリクト議会選挙では無所属候補の当選は大幅に減少している。そのなかポビーはUKIPへの看板の掛け替えによって生き残りに成功したと言える。

このようにリークでのUKIPは、ポビーという有力な地元政治家の転身で誕生し、個人的な性格の強い存在である。実際に、ポビーが二〇一一年に議員在職のまま病没した後のカウンティ議会補選では、議席は保守党に戻っている。またポビーの死後、その息子が同地域の地方選に参戦しているが、こちらは保守党所属である。とはいえ、リークにおけるUKIPのこの個人的性格を例外的なものとするのは早計であろう。UKIPが有力な政治家個人のネットワークに依存する形で勢力を伸ばす例はほかにも見られるからである。

同じスタップフォードシャーでも、ニューカッスルでの政党間競争の図式はムーアランズと大きく異なる。ここでは労働党が競争の中心にあり、他勢力は「非労働党」を競い合っている。「労働党対保守党」、あるいは「労働党対

UKIP」の構図である。とくに二〇〇〇年代後半は、本来、労働党の強い選挙区でUKIPに票が流れる傾向が見られる。UKIPにとって支持調達の鍵はここでも無所属であるが、それは右派ではなく、左派の非労働党票である。

ニューカッスルのディストリクト議会は二〇〇九年のカウンティ議会選挙まで、UKIPの議員を全国で最も多く抱える地方議会であった（ラムジーのようなタウン議会は含まない）。この議会の選挙サイクルはムーアランズと異なり、四年任期で毎年三分の一ずつの改選である。連続する四年のなかで三回の選挙がある。同議会選へのUKIPの初参戦は二〇〇六年で、二〇選挙区すべてに候補を擁立した。初当選は翌二〇〇七年の二議席、さらに二〇〇八年にも二議席を獲得し、二〇〇九年の補欠選でさらに一議席を加えている。またカウンティ議会（スタッフオードシャー）の選挙では、先述のとおり労働党が大敗した二〇〇九年、ニューカッスル内の八選挙区でも、労働党がその改選七議席をすべて失うなか、UKIPは三議席を獲得し、同ディストリクト内の選挙区で最大の勢力となった。

ここで注目されるのは、UKIPの議席獲得が労働党の強い、市の中心部に近い選挙区で生じている点である。二〇〇七年、二〇〇八年のディストリクト議会の議席はいずれも労働党からの奪取である。農村部の小都市であるリークやラムジーと異なり、ニューカッスルは産業都市であり、市全体としても労働党の強い地方都市である。そのなかでもUKIPの議席獲得はかつての産炭地に近く伝統的に労働党が地盤としてきた選挙区（シルバードール、ナットン、クロスヒース）で生じている。クロスヒースを中心に、これらは現在市内でも最も経済社会的な疲弊（deprivation）が激しく、イギリス全体でも下位二〇％に位置づけられる地区であり、失業率や社会給付の受給率も高い。行政や政治に対する不満は強いと考えられる。ニューカッスルでのUKIPの勝利はこのように、全国

的な傾向とは対照的に、伝統的な労働党地盤の地区で生じている。従来のUKIP支持のイメージとはかなり異なるのである。

これに対し、ニューカッスルのなかでも比較的保守党が強い選挙区でUKIPは議席を獲得できていない。そのような選挙区では、むしろ労働党にも後塵を拝するケースが多く、有力な勢力となりきれいな様子が見えがえる（これは野党保守党が選挙に強い時期であり、UKIPは保守党に対抗できなかったこともあろうが）。

このようにニューカッスルにおけるUKIP支持では、労働党支持からの移行を無視できないのである。実際に、ニューカッスル内の選挙区では、有権者の票がUKIPと労働党の間で動く傾向を確認でき、UKIPの動向を労働党の浮沈に照らして説明することが可能である。デリストリクト議会について、UKIPからの当選者を出したナットン・シルバードール (Knutton and Silverdale) とシルバードール・パークサイト (Silverdale and Parksite) の二選挙区を例にとると、図1、図2のグラフに示す得票数の変動がそれぞれ見られる（いずれも当該選挙区で選挙が実施されなかった年を除いてある）。総選挙と重なったために投票率が高かった二〇一〇年を除くと、有効投票数九〇〇から一〇〇〇程度のこれらの選挙区で、労働党とUKIPはともにおおむね三〇〇〜五〇〇票を獲得しており、両者の間で一〇〇票ほどの票が選挙ごとに移動していることを確認できる（ここに従来は棄権していた票の掘り起こしが加わる）。二〇〇七年はこの振りがUKIP側に振れた時期であり、以降各地で労働党の後退が数年続くこととなる。

このようにニューカッスルの政局は労働党を軸に、「労働党対保守党」あるいは「労働党対UKIP」との様相を示す。労働党地盤の選挙区（すなわち保守党が議席をとれない選挙区）においては「労働党対UKIP」との構図である。保守党へのアレルギーが強い労働者の多い地区で、労働党とUKIPが票を取り合う状況が生じていた

図1 各党候補の得票数（ナットン・シルバーデール選挙区）

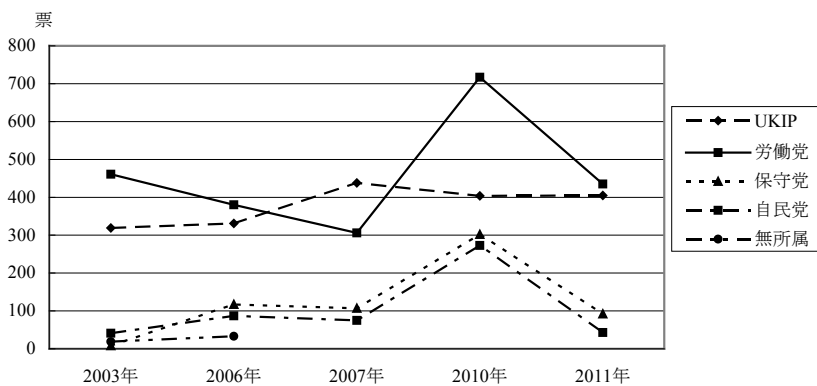
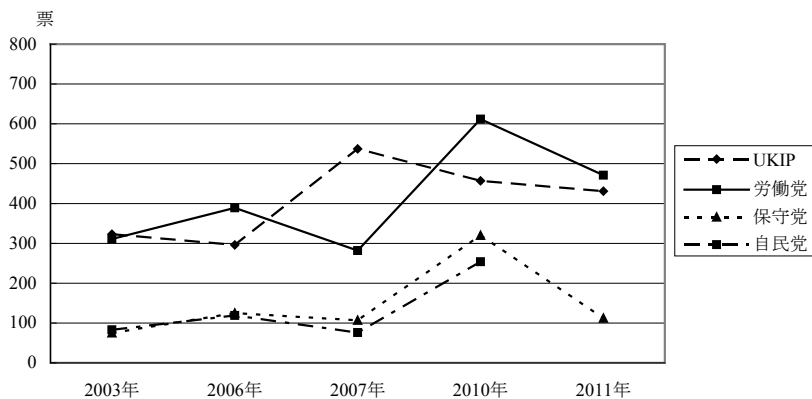


図2 各党候補の得票数（シルバーデール・パークサイト選挙区）



と考えられる。

(2) 労働者層の支持

それでは、労働党地盤の選挙区における「労働党対UKIP」という全国的にもユニークな構図はいかにして生じたのであろうか。これには、UKIPのニューカッスルにおける浸透過程を考える必要がある。ここでもUKIPは多少なりとも個人的人脈をたどることができる。

注目されるのは、UKIPが台頭する選挙区では二〇〇〇年代初めにケアリング党 (Caring Party) という地元政党が躍進していた点である。この政党が人脈的にニューカッスルのUKIPへとつながっている。ケアリング党はニューカッスル議会の元労働党議員で、急進左派のオールドレイバーであるデリック・ハックフィールド (Derrick Huckfield) が一九九九年に設立したものであり、UKIPには二〇〇四年に合流している⁴⁵。合流後のUKIPのリーダーにはハックフィールドが就いている。この経緯より、ニューカッスルで初めてのUKIP所属議員は、ケアリング党で当選したアイリーン・ブレスウエイト (Eileen Brathwaite) である。二〇〇三年のデイストリクト議会選でシルバーデール・パークサイト選挙区から当選している⁴⁶。選挙での初勝利である二〇〇七年は、ブレスウエイトがシルバーデール・パークサイトの議席を維持し、またハックフィールドがナットン・シルバーデールで勝利したものである⁴⁷。

このように地元では、UKIPはケアリング党のイメージであり、それは旧労働党議員の左派、ハックフィールドに代表されるオールドレイバーとのイメージにつながっている。旧炭鉱・工場地帯を含む労働党の地盤では、労働党票の少なからぬ部分が守旧的な層（別言すればオールドレイバーの労働者層）を含んでおり、これらの層には「新

しい労働党」を掲げるブレア期以降の労働党に批判的な見方が強い。他方で旧敵の保守党にも投票したくない層である。彼らの選挙区が含まれるシルバードールは旧炭鉱地帯で、まさに一九八〇年代の一連の炭鉱ストを支持した土地柄である。

このようにニューカッスルでのUKIPの躍進については、労働党が国政与党として批判を受ける状況のもと、古くからの労働党の地盤について、保守党や自民党が埋められないギャップをUKIPが候補者自身の個性を武器に埋めている形である。労働党に批判的な労働者票は、BNPや、二〇一二年のブラッドフォード・ウェスト選挙区の下院補選で見られたようにレスペクト党に向かうこともある。この点で、近隣の中核都市ストーク・オン・トレントの議会（ユニタリーオーソリテイ）には、UKIPでなくBNPの議員が見られることは興味深い。労働者層の間での批判政党として、UKIPはBNPやレスペクト党と競合しうる。そのなかでニューカッスルにおけるUKIPの議席獲得は、他政党が数年前まで同議会の選挙に事実上参入していなかったことも一因であろう。他政党がローカルなネットワークを築く前に、UKIPが組織基盤をいち早く固めたと考えられる。地元での非労働党、非保守党の活動として、たまたま先に参入したことの効果はUKIPにとって大きいと見られる。

ニューカッスルの例は、UKIPの支持が保守系の有権者から来ているとの一般的な見方に疑問を呈するものである。ニューカッスルでのUKIPは、人脈的に左派とみられていたケアリング党を前身とする点で、UKIP支持の典型例ではないように見えるかもしれない。しかしこれは、UKIP支持の見過ごされてきた一つの明瞭なパターンである。

従来UKIPへの支持層は保守党支持と重なると考えられてきた。本稿の前半で見たように、UKIPの得票率が高い地域は、全国的に見ると保守党の強い地域と重なる傾向もある。この点はUKIP支持層が保守党支持の有

権者であり、しかし経済的にやや下層にある人々との見方を肯定するものであった。しかし、UKIPへの支持傾向が二〇〇〇年代後半に入り多様化している可能性は、最近の研究でも示唆されるようになってきている。

UKIPの支持に二つのグループがあるとの指摘は、二〇〇九年の欧州議会選挙における投票を分析するフォードらの研究にも見られる。彼らは、二〇〇九年の欧州議会選挙でUKIPに投票した市民四五〇〇人のデータをもとに、UKIPの支持者は「無愛想な年輩の保守党支持者」だけではないとする⁽⁴⁸⁾。

一つのタイプは、欧州議会選挙ではUKIPに投票するものの、それ以外では保守党を支持する人々である。年齢層は高く、経済的には比較的豊かなミドルクラスで、社会的保守、EUには懐疑的、そして保守党に親近感を持っている人々である。彼らの投票行動は保守党にメッセージを送ることに動機づけられ、主にEUへの敵意から、そして若干は移民に対する懸念に導かれているとされる⁽⁴⁹⁾。このグループは概ね、保守党が優位な地域の有権者であり、従来からUKIPの支持者として注目されてきた人々であろう。これらの人々の間から、欧州議会選挙だけでなく地方議会選挙でも、UKIPを保守党への警鐘に用いる人々が現れつつあると考えられる。リークやラムジーでの投票者は基本的にこのタイプであろう。

フォードらが指摘するもう一つのグループは労働者階級の性格がより強く、前者とはかなり異なるタイプの有権者である。経済的にはより不安定で、労働党支持の家庭出身の場合もありうる。このタイプは社会への不満も強く、前者よりはるかに根本的な点で政治の現状に幻滅している。すべての点でその支持基盤は保守党よりも労働党やBNPに近く、そもそも保守党は支持の対象とならない。しかし政治家はひどく腐敗しており、この点で主流の政党をすべて同類と見るところで、労働党からも一線を画す層である。これらの点で他の西欧諸国の急進政党やBNPの支持者と近いプロフィールをもつ。こちらは欧州選挙以外でもUKIPに票を投じるグループとされる。フォー

ドらは、BNP支持との関連でこの層の意識を分析し、国内選挙におけるUKIPはBNPから人種主義を除いたものとす⁽³⁰⁾る。ニューカッスルで二〇〇〇年代後半にUKIPに投票した有権者はこちらのタイプに近いであろう。

このタイプの有権者の動向は、保守党ではなく労働党の勢いに左右されよう。その点で、UKIPへの支持が固定的であるか、とりわけ時系列をたどった場合にそうであるかは、不透明である。むしろニューカッスルに見るように、このタイプの有権者がいわゆるオールドレーバーを含む形で構成されるとすれば、労働党を取り巻く環境の変化により、とりわけ労働党が野党として左派有権者による政権批判票の幅広い受け皿となった場合には、労働党への支持に回帰する可能性もある。実際にニューカッスルでのUKIPを見ると、国政における二〇一〇年の政権交代以降、全国的にUKIPへの支持が拡大する傾向と反対に、その勢力を後退させている。二〇一〇年以降、同議会での新たな議席獲得はなく、二〇一一年、二〇一二年と改選議席を失い、議席数ゼロの状態に戻っている（なお二〇一三年のカウンティ議会選挙では一議席を維持）。二〇一〇年の総選挙で労働党が国政で野党となり、有権者の批判の矛先が労働党以外に向くと、以降ニューカッスルでの労働党の伝統的な安全区は同党の手に戻りつつあると解釈できよう。

(3) 競争環境の変化

この点については二〇一〇年の政権交代を境とする環境変化が注目されるため、別途考える必要がある。保守・自民連立政権の成立はイギリスの地方政治における政党間競争の構図を変化させていると考えられる。

この政権交代後、UKIPの動向については、地方選もさることながら各地の下院補選に注目が集まるようになっている。このうちイングランドの中部で行われた補選では労働党の復調が垣間見える。二〇一二年末までに実施さ

れた下院補選では、UKIP候補による当選こそないものの、二位に入った事例としてバーンズリー・セントラル、ロザラム、ミドルズブラの三つがある。いずれも伝統的にヨークシャーと呼ばれる産業地帯周辺の選挙区^①で、UKIPは一部を除き、地方選挙でも存在感が薄い。この一帯は全体として、時々の労働党への支持の程度によって、他党の動向が左右される地域である。現在の経済情勢は概して良くなく、政治的には、圧倒的な労働党の優位のもと、一定の非主流派やニューレバーに対する批判勢力が存在する構図となっている。

これら三補選のうち、二〇一一年三月のバーンズリー・セントラルと二〇一二年一月のミドルズブラの補選では、当選した労働党候補の得票率が六割を超えている（表4 a、同 b）。またいずれも前回二〇一〇年総選挙からの得票率の伸びは、二位のUKIP候補を大きく上回る。これらの補選では、UKIPが地元の地方議会でさえ顕著な活動実績がないにも関わらず、いきなり保守党、自民党を上回る二位に滑り込んだ点が注目されたものの、実態としては労働党の圧勝である。

いずれの都市とも地方選挙では、先に見たニューカッスル同様、オールドレイバー系の地元諸派が従来、存在感を示してきたが、二〇一〇年以降、その勢力は縮小傾向にある。下院補選でも数字の上では、両選挙区ともに労働党への票の流れが顕著であり、表に見るように同党の伸びはいずれの政党の減少幅をも上回っている。ここから幅広い範囲の票が労働党に集まりつつあることを推測できる。ブレア、ブラウンの両政権期に労働党への批判に回った左派票を労働党がとり返している可能性が高いのである。他方、UKIPの伸びは保守党、自民党それぞれの減少幅を下回っており、これら国政与党からの票の移動で説明できる範囲にとどまる。

やや異なる結果を示すのがロザラムの補選である（表4 c）。労働党はここでも大勝したものの、得票率は五割を割り、前回二〇一〇年の総選挙時に比べてもほとんど伸びていない。これに対してUKIPの伸びは顕著で、い

表4 各下院選挙区における補選の結果

a. バーンズリー・セントラル選挙区 (2011年3月3日)

政党名	候補	得票数	得票率(%)	増減(pt)
労働党	Dan Jarvis	14,724	60.8	+13.5
UKIP	Jane Collins	2,953	12.2	+7.5
保守党	James Hockney	1,999	8.3	-9.0
BNP	Enis Dalton	1,463	6.0	-2.9
無所属	Tony Devoy	1,266	5.2	+3.6
自民党	Dominic Carman	1,012	4.2	-13.1

b. ミドルズブラ選挙区 (2012年11月29日)

政党名	候補	得票数	得票率(%)	増減(pt)
労働党	Andy McDonald	10,201	60.5	+14.6
UKIP	Richard Elvin	1,990	11.8	+8.1
自民党	George Selmer	1,672	9.9	-10.0
保守党	Ben Houchen	1,063	6.3	-12.5
平和党	Imdad Hussain	1,060	6.3	—
BNP	Peter Foreman	328	1.9	-3.9

c. ロザラム選挙区 (2012年11月29日)

政党名	候補	得票数	得票率(%)	増減(pt)
労働党	Sarah Champion	9,966	46.5	+1.8
UKIP	Jane Collins	4,648	21.7	+15.8
BNP	Marlene Guest	1,804	8.4	-2.0
レスペクト党	Yvonne Ridley	1,778	8.3	—
保守党	Simon Wilson	1,157	5.4	-11.4
イングランド民主党	David Wildgoose	703	3.3	—
無所属	Simon Copley	582	2.7	—
自民党	Michael Beckett	451	2.1	-13.9

「増減」はいずれも2010年総選挙からの変化

出典: 各自治体

ずれの政党の減少幅をも上回っている。

ロザラムもヨークシャーの他自治体同様、地方政治には左派系の諸派が見られる都市である。しかし二〇一一年のロザラム議会（一層制自治体のメトロポリタンボロ）の選挙では、労働党が改選の全二一議席（二一選挙区）中二〇を獲得し、政権交代後の労働党への票の集中が典型的な形で見られていた。このため、二〇一二年の下院補選については、なぜ労働党が票を固めきることができなかったかが焦点となる。

ここはヨークシャー南部の拠点都市シェフィールドと市街地を接する都市型の選挙区で、ヨークシャーのなかでも労働者層の比率が高く、また民族的マイノリティの比率も比較的高い。製鉄を中心とする産業都市との性格が強く、政府の統計では、人口の三二％がイングランドで社会的荒廃の最も深刻な二〇％に位置づけられる地区に居住する^②。市の中心街に人通りはあるが、概して街の雰囲気は暗く、ヨークシャーのなかでもブラッドフォードと並んで廃れた印象を否めない都市である。そのなか、UKIPの地方選挙への進出もサウスヨークシャーにある四都市自治体（メトロポリタンボロ、他はバーンズリー、ドンカスター、シェフィールド）のなかで最も早く、二〇〇四年の選挙で初参入している。二〇〇四年、二〇〇六年に一名ずつが立候補、二〇〇七年には九選挙区での立候補と一気に拡大している。UKIPによるロザラムでのローカルな選挙活動はこのように活発であり、二〇〇〇年代後半には一定の組織を確立していたと考えられる。

しかし二〇一二年の下院補選に関する限りは、労働党側の事情がより大きいと考えられる。すなわち同党では選挙区組織が当初推した候補と中央が推す候補との間で調整が難航したのである。仮説として、そのしこりにより労働党組織が分裂し、票の分散が生じたことが考えられる。選挙区組織が望んだ候補（アジア系）を推す労働党票の少なからぬ部分が、労働党以外に行き場を探したと考えられ、おそらくここには地元で強いオールドレイバーの票

図3 地方政治における政党間での票の流れ (推論)

2000年代後半

労働党、保守党 ⇒ 自民党、諸派・無所属(UKIP など)

2010年以降

保守党、自民党 ⇒ 労働党、諸派・無所属(UKIP など)

も含まれる。同じ年の三月にブラッドフォードで実施された下院補選(ブラッドフォード・ウェスト選挙区)ほどではないにしても、その「レスペクト党旋風」と似た状況が小規模に生じたと考えられるのである。UKIPの大幅な伸びにそれらの票が貢献した程度は判明しないものの、同党はバーンズリーやミドルズブラより票を取りやすい状況にあったことを指摘できる。

このように保守・自民連立政権の誕生は、イギリスの地方政治における政党間競争、ひいてはUKIPを取り巻く環境を変化させたことが推測される。それまでの時期の競争は、労働党や保守党から票が離れ、それを自民党やUKIPが吸収する構図であった。連立政権誕生後は、これが変化し、与党となった保守党や自民党から票が離れ、それを労働党とUKIPが吸収する構図へと変化している様子がうかがえる(図3)。この結果、UKIPは、保守党との関係では依然として保守党に批判的な保守有権者の票の逃げ場としての地位を維持しているものの、野党として求心力を増した労働党との関係では劣勢となり、票を失う状況が生じていると考えられる。そして新たに、自民党からは票が逃げ出す状況が生じ、これが新たな行き先を探していることは言うまでもない。その一部はUKIPに流れている可能性がある。これはイングランドの南部・東部の非都市部など、労働党が比較的弱い所で生じていると考えられ、イーストリーでの二〇一三年の下院補選や同じく二〇一三年のカウンティ議会選挙はそれを示す現象である。

第五節 批判政党から新たなイデオロギーの核へ

UKIPへの支持はその初期の拡大段階では保守党支持と重なることが注目されてきた。しかしながらこの保守党地盤における支持は、欧州議会選挙に固有の制度、すなわち広域ブロックを単位とする比例代表制という制度の助けを借りたイメージ先行のものであったことを否めない。UKIPは政治勢力として、選挙区選挙である国政議会（下院）や自治体議会レベルには浸透していない、事実上は欧州議会だけの政党であった。

その後の地方政治への浸透過程では、保守党が強い地方のみならず労働党の強い地方においても、UKIPが選挙区での基盤を局所的には確立していったことを確認できる。地方ごとに保守党あるいは労働党を軸に展開される政党間競争のなかで、それら政党への批判票を吸収する受け皿となったことが確認されるのである。UKIPの地方政治における躍進には、自治体レベルでのみ活動してきた諸派や無所属の存在が一定の役割を果たしている。右派ではレイトペイヤー、左派ではオールドレイバーがその代表的な例であり、それらが提供する人脈や票がUKIPの地方組織の弱さを部分的に補完するようになっていく。この点でUKIPは単なる反EU勢力でも、右派における保守党代替勢力でもない存在へと変化している。

それでは、UKIPは批判政党との性格から脱皮した存在に成長するのだろうか。イギリス政治において自称リベタリアン政党としての場を恒常的に占め、自由主義右派の一勢力として政党システムで存在感を示すようになるのか。

これについては本稿が示したように地域性がポイントとなることが推測される。イングランド中部を中心とした都市部でのUKIP支持は、労働党への支持の回復とともに縮小する傾向を確認できた。他方、イングランドの南

部や東部では、二〇〇〇年代後半の保守党への相対的な支持回復の過程でも、UKIPは選挙区での基盤を着実に固めていった。そこでは同時に「リバタリアン」の言説を前面に押し出すことで保守党を含む他政党との差別化を図るようになっていく。それによって、イングランドの農村部に一定程度存在する、ローカリズム（地元主義）を重視する保守系の支持層をとりこむ兆候が見られる。自営業や年金生活者など、平均的な保守党支持層よりは経済状況がやや厳しい人々の間に、EUへの姿勢とは無関係に、その固有の支持層を見出しつつある。これら農村地帯を中心に勢力が定着するとすれば、UKIPは北欧諸国の旧農民政党と対比可能なイデオロギー要素をイギリスの政党システムに付け加える核となる可能性がある。

註

- (1) Patrick Dunleavy, 'Facing up to multi-party politics: how partisan dealignment and PR voting have fundamentally changed Britain's party system', *Parliamentary Affairs*, Vol.58, No.3 (2005), 503-532
- (2) Steve Ludlam and Martin J. Smith eds, *Contemporary British Conservatism* (Basingstoke, Macmillan, 1996), Brendan Evans, *Thatcherism and British politics, 1975-1999* (Stroud, Sutton, 1999); Tim Bale, *The Conservative Party: From Thatcher to Cameron* (London, Polity Press, 2010)
- (3) Robert Ford and Matthew J. Goodwin, 'Angry white men: individual and contextual predictors of support for the British National Party', *Political Studies*, Vol.58, No.1 (2010); Matthew Goodwin, *New British Fascism: Rise of the British National Party* (London,

- Routledge, 2011); Matthew Goodwin and Jocelyn Evans, *From Voting to Violence? Far Right Extremism in Britain* (London, Searchlight Education Trust, 2012)
- (4) Goodwin and Evans, *From Voting to Violence?*
- (5) Robert Ford and Matthew J. Goodwin, 'Angry white men', p.11 (Table 3)
- (6) Colin Rallings and Michael Thrasher, 'Not all "second-order" contests are the same: turnout and party choice at the concurrent 2004 local and European Parliament elections in England', *British Journal of Politics and International Relations*, Vol.7, No. 4 (2005), p.594 (Table 12)
- (7) Derek Gardner, *Hard Pounding: The Story of the UKIP* (Totnes, The June Press, 2006), p.51
- (8) Gardner, *Hard Pounding*, p.45 and p.49
- (9) Gardner, *Hard Pounding*, p.57
- (10) Philip Lynch, 'Party system change in Britain: multi-party politics in a multi-level polity', *British Politics*, Vol.2, No.3 (2007), 323-46, p.330
- (11) 'Howard has a way to go to win our votes' (by James Sturcke), *The Independent*, 14 June 2004
- (12) 'Howard has a way to go to win our votes'
- (13) Mark Daniel, *Crankys and Gadflies: The Story of UKIP* (London, Timewell Press, 2005), pp.98-99
- (14) 'Howard has a way to go to win our votes'
- (15) 若松邦弘「改革の制度的矛盾と政治問題への展開—イギリスにおける交付金制度改革の執行過程」『国際関係論叢』第一巻第一号、二〇一二年、五一—五九頁

- (16) 農相の交代をもたらした、省庁組織の改編で農漁業食糧省と環境省（一部）を合併し、産業と地域性を兼ね備えた総合的な形で農村部を担当する「環境食糧地方問題省」を設置した。
- (17) 成廣孝「キツネ狩りの政治学—イギリスの動物保護政治」『岡山大學法學會雜誌』第五四卷第四号、二〇〇五年、七八—七八二頁；‘Huge turnout for countryside march’, *BBC News*, 22 September 2002
- (18) 若松邦弘「ネットワークガヴァナンスと民主主義—公選議会を欠く領域統治」、小川有美編『ポスト代表制の比較政治—熟議と参加のデモクラシー』早稲田大学出版部、二〇〇七年
- (19) Wyn Grant, *Independent Local Politics in England and Wales* (Farnborough, Saxon House, 1977)
- (20) Jim G. Bulpitt, *Party Politics in English Local Government* (London, Longmans, 1967); John Gyford and Mari James, *National Parties and Local Politics* (London, Allen and Unwin, 1983)
- (21) John Gyford, John, Steve Leach and Chris Game, *The Changing Politics of Local Government* (London, Unwin Hyman, 1989), pp.14-16
- (22) Colin Copus, *Party Politics and Local Government* (Manchester, Manchester University Press, 2004), p.36
- (23) Daniel, *Crank and Gadflies*, p.104
- (24) Gardner, *Hard Pounding*, p.168
- (25) Gardner, *Hard Pounding*, p.169
- (26) John Currice, Stephen Fisher and Michael Steed, ‘Appendix 2: The Results Analysed’, in Dennis Kavanagh and David Butler eds, *The British General Election of 2005* (London, Palgrave Macmillan, 2005), p.246
- (27) ‘South West: Tory marginal’ (by Sophie Long), *BBC News (Politics Show South West)*, 29 April 2005

- (28) ‘South West: Tory marginal’
- (29) ‘Rallings and Thrasher, ‘Not all “second-order” contests are the same’, p.593 (Table 11)’
- (30) ‘Rallings and Thrasher, ‘Not all “second-order” contests are the same’, p.593 (Table 11)’
- (31) ‘Mixed poll results so far for BNP’, *BBC News*, 4 May 2007; ‘Greens double numbers in Brighton’, *BBC News*, 4 May 2007
- (32) もともと二〇〇九年の選挙は、ブラウン首相のもと、労働党への逆風が最も強かった選挙である。次回総選挙での政権交代が確実と見なされるようになった二〇〇八年の地方選挙に続き、全国的に労働党の後退が予想されており、また実際にそのような結果となった。
- (33) ‘Local elections: other parties’, *The Guardian*, 5 June 2009
- (34) 一か月後の二〇〇九年七月二三日に実施されたラムジの選挙区におけるカウンティ議会、デイストリクト議会のダブル選挙でUKIPのピーター・リーブ (Peter Reeve) が両議会の議席とともに獲得した。デイストリクト議会選挙は現職の自民党議員の突然の死去に伴う補欠選挙、またカウンティ議会選挙はそのデイストリクト議員が立候補していたため延期されていたものである。‘Election victory for UKIP’, *Cambridge News*, 24 July 2009
- (35) ‘UKip: the battle for Britain’ (by John Harris), *The Guardian*, 17 May 2013
- (36) ‘UKip: the battle for Britain’, ‘UKIP candidate stands down to protect party’, *Manchester Evening News*, 28 May 2005
- (37) ‘UKip: the battle for Britain’
- (38) Gardner, *Hard Pounding*
- (39) ‘Labour loses out in Staffordshire’, *BBC News*, 5 June 2009

- (40) 'Labour loses out in Staffordshire'
- (41) 'Moorlands: Winner Thinks of Westminster', *This is Staffordshire*, 6 June 2009
- (42) 'Moorlands'
- (43) Colin Rallings and Michael Thrasher, *Local Elections in Britain* (London, Routledge, 1997), pp.146-147
- (44) 'Newcastle Borough: Party veterans are sent packing as UKIP celebrates a day of success', *The Sentinel*, 7 June 2009
- (45) 'Elections 2011: "We're the only ones who aren't afraid to tell truth"', *This is Staffordshire*, 30 April 2011
- (46) 'Elections 2011'
- (47) 'Elections 2011'
- (48) Robert Ford, Matthew J. Goodwin and David Cutts, 'Strategic Eurosceptics and polite xenophobes: support for the UK Independence Party (UKIP) at the 2009 European Parliament elections', *European Journal of Political Research*, Vol.51, No. 2 (2012), 204-234. なおこの研究は以下の邦語文献でも紹介されている。小堀眞裕「イギリスのポピュリズム―新自由主義から反EU・反移民へ」高橋進・石田徹編『ポピュリズム時代のデモクラシー』法律文化社、二〇一三年、一五五―一五六頁
- (49) Ford *et al.*, 'Strategic Eurosceptics and Polite Xenophobes'
- (50) Ford *et al.*, 'Strategic Eurosceptics and Polite Xenophobes'
- (51) 現在の行政区画では、バーンズリー・セントラル、ロザラムはヨークシャー・ハンバー地域、シドルズブラはノースイースト地域に入る。
- (52) Deprivation - Rotherham Metropolitan Borough Council

自由主義右派の政党組織化（若松邦弘）

九二

http://www.rotherham.gov.uk/info/200088/statistics_and_census_information/699/research_and_statistics/4（二〇一三年六月

八日確認）